

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 修
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 岡崎 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 岡崎 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 小池酸素工業株式会社 城北支店 (埼玉県川口市領家三丁目10番19号) 小池酸素工業株式会社 千葉支店 (千葉縣市原市八幡海岸通47番地) 小池酸素工業株式会社 京浜支店 (神奈川県川崎市川崎区宮本町8番地15) 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9) 小池酸素工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市城東区中央二丁目4番15号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期連結 累計期間	第92期 第1四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	8,833	9,593	41,690
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	41	108	813
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 ( ) (百万円)	133	1	221
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	386	23	1,419
純資産額 (百万円)	24,827	26,161	26,013
総資産額 (百万円)	49,960	53,836	52,628
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純 損失金額 ( ) (円)	3.21	0.02	5.35
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.55	45.39	46.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第91期第1四半期連結累計期間及び第91期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第92期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興国経済の停滞感を伴いつつも、欧州で持ち直しの動きが続いたことや米国経済が回復基調を維持したことにより、緩やかな回復の動きが見られました。

一方、わが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産に弱い動きが見られたものの、その影響も薄れつつあり、また、雇用情勢や企業の設備投資に改善の動きが広がり、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの主需要先である建設・建築業界では労働力不足、資材価格の上昇による建設工事の遅れなどがありましたが、産業機械業界では設備投資の増加、造船業界では手持ち工事量に回復が見られました。

このような状況のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発、また、収益確保を目指した原価低減、経営の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は95億93百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は1億8百万円（前年同期は経常損失41百万円）、四半期純利益は1百万円（前年同期は四半期純損失1億33百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 機械装置

機械装置部門においては、4月に東京で開催された2014国際ウエルディングショーに、世界初となる遮光壁が不要の門型5kW「ファイバーレーザー切断機」を展示するとともに、ガス・溶接機器・切断機器の一体販売を目的として、高品質溶接用混合ガス「スーパーシールド」を使用したアルミ溶接やサブマージーク自動溶接機「ウエルスター」などの実演を行い、大きな反響を得ることができました。

海外においては、インド・タイ・インドネシアなどアジア各国の展示会へ参加するとともに、6月に中国で開催された北京エッセンスショーに「ファイバーレーザー切断機」を出展し、多くの引合いを得ることができました。

生産面においては、国内では「ファイバーレーザー切断機」の発振器高出力化を進めました。一方海外では韓国で新型プラズマ装置「SUPER-400 PRO」の出荷を開始しました。

その結果、売上高は35億66百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は84百万円（前年同期はセグメント損失1億24百万円）となりました。

#### 高圧ガス

工業用ガスにおいては、酸素・窒素などの主要ガス販売量は、鉄鋼・電子を中心に全般的に低調な推移となりました。また、電気料金の上昇を受け、価格改定に取り組みましたが、十分な成果をあげることができず、利益は大幅に減少しました。さらに、ヘリウムの販売量は価格改定に伴う需要減少が見られ、大幅に落ち込みました。

営業面では、2014国際ウエルディングショーにおいて、水素ベース溶断用混合ガスや高品質溶接用混合ガスを中心に生産性向上・高品質・環境を積極的に提案し、大きな反響を得ることができました。

生産面においては、容器管理システムを更新し、放置容器・不明容器撲滅に向け、容器RFタグ（ICタグ）の取り付けを開始しました。また、ガス製造工場において、人材育成や製造設備のメンテナンスを実施し、保安確保、安定供給、品質確保、原価低減に努めました。

医療分野においては、酸素濃縮器のサービス部門の営業強化を行い、売上は増加しました。また、睡眠医療分野においても、「ジャスミン」（睡眠時無呼吸症候群治療装置）が契約を伸ばしました。さらに、「ヨックスディスポ・オペ」（手術室用真空吸引器）は感染管理面での評価も高まり、売上は堅調に推移しました。

その結果、売上高は38億71百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は1億77百万円（同14.2%減）となりました。

## 溶接機材

溶接機材部門においては、最大の需要先である建築・鉄骨業界での大型再開発ビルや物流倉庫などの工事量増加に伴い、鉄骨ファブリケーター向けの溶接材料の販売は増加しました。

溶接機器においては、2014国際ウエルディングショーにて、溶接コストの削減、溶接品質向上を目的とした溶接プロセスを実演し、多くの引合いを得ることができました。また、5月に個人向け一般市場開拓を目的とした溶接体験会を開催するとともに、千葉こいけ市において、溶接および切断の実演を行い、多くの受注を得ることができました。

その結果、売上高は20億37百万円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益は36百万円（同633.5%増）となりました。

## その他

ガス機器においては、大学研究機関向けヘリウム液化機を受注しました。排ガス処理装置に関しては、国内において半導体・液晶メーカーの統廃合が進む中、マーケットのニーズに合わせた新製品の開発を行い、液晶メーカーへの納入を開始しました。海外においては、新製品の拡販に向けて、台湾で半導体および液晶メーカーへの販売活動を開始しました。また、中国で5月に液晶メーカーから複数台の受注に成功しました。

しかしながら、価格競争が激化したことを受け、収益面では十分な成果をあげることができませんでした。

その結果、売上高は1億18百万円（前年同期比31.6%増）、セグメント損失は10百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、80百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,100,000
計	179,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,229,332	45,229,332	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	45,229,332	45,229,332		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		45,229,332		4,028		2,366

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,537,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,359,000	40,359	同上
単元未満株式	普通株式 333,332	-	-
発行済株式総数	45,229,332	-	-
総株主の議決権	-	40,359	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株(議決権の数54個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市大字東 須恵3903番地の3	401,000	67,000	468,000	1.03
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七 丁目11番12号	20,000	215,000	235,000	0.52
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい 市伊奈東33番9号	8,000	1,000	9,000	0.02
大阪液酸株式会社	大阪府大阪市生野区 巽南三丁目2番10号	1,000	-	1,000	0.00
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三 丁目4番8号	3,824,000	-	3,824,000	8.45
計	-	4,254,000	283,000	4,537,000	10.03

(注)他人名義として所有している株式は、取引先による持株会「小池酸素工業取引先持株会」(東京都墨田区太平三丁目4番8号)名義のうち、相互保有株式の持株残高を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,770	8,488
受取手形及び売掛金	14,031	12,730
商品及び製品	4,991	5,184
仕掛品	1,677	2,267
原材料及び貯蔵品	1,850	1,829
その他	1,208	1,279
貸倒引当金	248	213
流動資産合計	31,281	31,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,388	4,385
機械装置及び運搬具(純額)	1,652	1,605
工具、器具及び備品(純額)	429	428
土地	9,387	9,715
リース資産(純額)	823	899
建設仮勘定	39	51
有形固定資産合計	16,721	17,086
無形固定資産		
のれん	27	26
リース資産	6	7
その他	206	202
無形固定資産合計	239	235
投資その他の資産	2,438	2,498
固定資産合計	21,347	22,270
資産合計	52,628	53,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,665	11,184
短期借入金	4,323	3,469
1年内返済予定の長期借入金	1,104	1,297
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	255	112
賞与引当金	346	460
役員賞与引当金	46	10
受注損失引当金	-	1
製品保証引当金	42	35
その他	3,117	3,527
流動負債合計	19,941	20,138
固定負債		
社債	60	60
長期借入金	1,833	2,537
役員退職慰労引当金	229	212
退職給付に係る負債	163	161
資産除去債務	14	14
その他	4,373	4,550
固定負債合計	6,673	7,536
負債合計	26,615	27,675
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	16,412	16,610
自己株式	914	914
株主資本合計	21,884	22,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	926
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	1,238	1,238
為替換算調整勘定	219	42
退職給付に係る調整累計額	152	146
その他の包括利益累計額合計	2,392	2,354
少数株主持分	1,735	1,724
純資産合計	26,013	26,161
負債純資産合計	52,628	53,836

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	8,833	9,593
売上原価	6,557	7,005
売上総利益	2,275	2,587
販売費及び一般管理費	2,438	2,532
営業利益又は営業損失( )	162	55
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	27	28
受取賃貸料	27	26
持分法による投資利益	-	1
物品売却益	7	9
為替差益	91	-
貸倒引当金戻入額	10	37
その他	9	15
営業外収益合計	178	124
営業外費用		
支払利息	34	34
賃貸費用	13	14
為替差損	-	4
その他	9	20
営業外費用合計	56	72
経常利益又は経常損失( )	41	108
特別利益		
固定資産売却益	-	20
役員退職慰労引当金戻入額	1	-
特別利益合計	1	20
特別損失		
固定資産除売却損	1	3
減損損失	-	3
のれん償却額	-	10
事務所移転費用	-	5
その他	-	0
特別損失合計	1	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	40	104
法人税、住民税及び事業税	17	77
法人税等調整額	62	2
法人税等合計	79	74
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	120	29
少数株主利益	13	28
四半期純利益又は四半期純損失( )	133	1

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	120	29
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	145
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	423	193
退職給付に係る調整額	-	5
その他の包括利益合計	506	53
四半期包括利益	386	23
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337	37
少数株主に係る四半期包括利益	48	14

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、(株)コイケテックは重要性が増加したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が103百万円増加し、利益剰余金が66百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
新洋酸素(株)	20百万円	新洋酸素(株)	16百万円
小池高压ガス(協)	123	小池高压ガス(協)	131
川口総合ガスセンター(株)	17	川口総合ガスセンター(株)	13
(株)市川総合ガスセンター	13	(株)市川総合ガスセンター	11
コイケカuttingアンドウェル ディング(インド)(株)	-	コイケカuttingアンドウェル ディング(インド)(株)	0
計	174	計	173

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	142百万円	136百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	297百万円	310百万円
のれんの償却額	23	13

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	248	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,441	3,662	1,639	8,743	89	8,833	-	8,833
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,441	3,662	1,639	8,743	89	8,833	-	8,833
セグメント利益 又は損失( )	124	206	4	87	1	85	247	162

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、ヘリウム液化機、加熱プラズマ機器の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 247百万円には、のれんの償却額 23百万円、各報告セグメントに配分していない  
 全社費用 235百万円及びたな卸資産の調整額 6百万円、その他の調整額18百万円が含まれております。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,566	3,871	2,037	9,475	118	9,593	-	9,593
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,566	3,871	2,037	9,475	118	9,593	-	9,593
セグメント利益 又は損失( )	84	177	36	298	10	287	231	55

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。
2. セグメント利益の調整額 231百万円には、のれんの償却額 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 251百万円及びたな卸資産の調整額 70百万円、その他の調整額93百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額( )	3円21銭	0円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	133	1
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(百万円)	133	1
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,424	41,404

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。